
4 第14次5か年計画^{注1}と2035年長期目標から中国経済を考える

今村弘子 *Hiroko Imamura*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
富山大学 名誉教授

要約

2020年のコロナ禍を経ながらも、中国は21年から始まる第14次5か年計画と2035年までの長期計画を発表した。中国は2035年までに中程度の先進国となり、建国100周年の2049年までに「社会主義現代国家」になるという目標を掲げており、第14次5か年計画は目標達成のための重要な時期となるが、一方で第14次5か年計画期間中のGDPの成長率目標が示されないなど、なお不安定要因が多いことも感じさせる。また社会主義統治の強化を強く押し出し、「民主化」への警戒感を露わにしている。さらに経済だけではなく米国との摩擦を抱えつつ、カーボン・ニュートラルをはじめとする環境問題の解決や科学技術の発展などを踏まえ、経済発展を遂げているとしている。ただし少子高齢化が進み、企業統治など長年の懸案が解決していないなかで、2021年ロケット・スタートを切ることができるかが、計画の行方を決めそうである。

1. 計画が目指しているのは

2021年3月に中国の全国人民代表大会（全人代）が終了し、第14次5か年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標が発表された。

2020年11月に開催された中国共産党の五中全会で同計画の建議が提出された際に、第14次5か年計画の経済成長率が盛り込まれていなかったことが

ら、全人代を経て成長率が発表されるのではないかとの観測もあったが、結局5か年計画の目玉ともいえる成長率目標は明示されないままであった。コロナ禍に見舞われた世界経済の中であって、中国はいち早くコロナを制圧し、世界の主要エコノミーのなかでは2020年には唯一のプラス成長（2.3%）となったが、コロナの影響が未だに残っているためか、あるいは世界同時不況や米国との対立という不確定要因が多すぎることからか、成長率を示せなかったものと思われる。

この計画の前文では、同計画は「国家の明確な戦略的な意図」の下に編成されており、中国を「社会主義現代国家」として建設するための青写真となるものである、と述べている。社会主義現代国家の定義は示されていないが、市場化し、経済が発展しても、民主国家にはならない、あくまで社会主義体制を貫くという宣言とも読める。

第13次5か年計画では最大の目標であった小康状態（ややゆとりのある社会）と貧困村の消滅を達成した^{注2}として、次に達成すべき第14次5か年計画の里程標として示されたのが現代化された社会主義国家であった。小康状態の達成は、中国が掲げていた「二つの100年目標」の第一の100年、すなわち中国共産党設立100周年（2021年）の目標であり、現代化された社会主義国家は次の100年、すなわち中国建国100周年（2049年）の目標とされており、第14次5か年計画と2035年長期目標は、その達成のための重要な期間となる。このため目標未達成があってはならないことから、あえて第14次5か年計画の成長率を掲げずにいたとも考えられる。

なお、第13次5か年計画の当初目標としては実質GDPの成長率を年平均6.5%以上としていたが、この数字は達成できずに終わった。第13次5か年計画の最終年である2020年は、コロナ禍のために例年の3月から5月に開催時期を遅らせた全人代であったが、結局年間の成長目標数字を示すことができずにいた。そのことからすれば、2.3%と中国の改革開放政策以降最低の数字とはいえ、プラス成長を遂げたことは誇れるものであったかもしれない。ただし2019年までの成長率を見ると、第13次5か年計画で年平均6.5%以上の成長を達成するためには、2020年に6.0%以上の成長率が必要であったことから

目標達成はコロナがなくても難しい状況だった。経済規模がすでに十分大きくなり、米国との貿易戦争など不安定要因も抱えていたからである。「コロナの影響で」目標が未達成になったという責任転嫁ができたことは習近平にとってはある意味僥倖であった。

第14次5か年計画の指導思想についていえば、毛沢東思想や鄧小平理論と並んで習近平新時代の社会主義思想となっている。江沢民や胡錦濤については指導思想や発展観となっていて個人名はないが、習近平は毛沢東や鄧小平と並んで個人名が冠されていることになる。また第13次5か年計画では習近平の重要講話の「精神」であったものが、「思想」となっており、習近平を一段とプレーアップしたことがうかがわれる。

もうひとつ気になるのは、「遵守しなければならない原則」の中で、第13次5か年計画では第一に掲げられていたのが「人民主体の地位を堅持する」、6番目が「党の指導を堅持する」であったものが、第14次5か年計画では「党の全面的指導を堅持する」が冒頭にきており、「人民を中心とする」は2番目の項目となっていることである。中国共産党の指導を一層強固にしようとしていることになる。さらにこれまで計画は「各民族の共通の将来」であったものが「各民族共通の行動綱領」となり、各民族に対してもより規範化が進んでいる。

また、第13次5か年計画では指導方針のなかの原則の5番目に「国内と国際の二つの大局を堅持」とあったものが、第14次5か年計画では指導方針そのもののなかに、「国内大循環を主体として、国内と国際の双循環を相互に促進させる構造」とするとしており、国内大循環、すなわち内需に重きをおいている。

なお、第13次5か年計画期間中に農村では貧困から脱却したとして、（表）に示した目標数字には、「脱貧」の項目がなくなっている。ただし貧困人口はいなくなったとしても、依然として所得格差の問題は大きいのであるが、そこには触れられていない。また貧困問題もリバウンドがあるのではないかとの懸念が中国内にはあるとともに、解消されたのはあくまで農村での貧困であり、コロナによってさらに問題が大きくなったと思われる、都市におけ

る貧困問題、なかでも出稼ぎ労働者の貧困問題にはなんら言及されていない。

2. 2035年の目標

2035年の目標としては、技術的なブレークスルーを果たし、イノベーション型の国家の前列に立つ、人材強国、教育強国にするなどの言葉が並んでいるが、一人当たりGDPについては、中レベルの先進国（中国語では発達国）水準にするとされている。

世界銀行によれば中国の2019年の一人あたりのGDPは1万216.6ドルである。また高位の中進国の一人当たりGDPは9,013.7ドルであり、先進国のそれは4万4,612.5ドルである（米国は6万5,297ドル）。中レベルの先進国の定義を中国は示していないが、前述の中進国と先進国の二つの数字からすると3万ドル程度だとも考えられる。仮に3万ドルだとすると、現状ではイタリアや韓国が該当する。そのためには15年でGDPを3倍増しなければならないが、年率では7.6%程度の成長が必要であり、第13次5か年計画の目標でも6%台の成長率であったことからすると、かなり厳しい数字となる。2倍の2万ドル程度であれば、現在のポルトガル程度となるが、これだと年4.7%程度の成長率で達成できるので、再びコロナ禍のような厄災が来ない限り、中国としては可能だろう。ただし間もなく人口減少社会に突入することを考えると、一人当たりGDPが2倍増になっても国力全体としてそれよりもやや低い伸び率となる。

一方、米国のジョー・バイデン大統領が3月に就任後初の記者会見で「（自身の）任期には中国が米国を超えることはない。米国は中国との対抗を望んではいないが、米中が非常に激しい競争を展開するであろうことをはっきりさせる」と語ったことに対し、3月26日外交部の華春瑩報道官は「（中国は米国と）衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力ウィンウィンの原則に基づいて」対米関係を処理するとともに、中国の目標は米国を超えることではなく、「よりよい中国」になることだと述べた^{注3}。中国に追い抜かれ

ることを警戒し、騒いでいるのは米国側であり、中国はそのような自意識は持っていない、と言わんばかりである。

ただし、米国がEUとの連携や日米豪印戦略対話(Quad)など対中包囲網を構築しようとしていることに対し、中国もロシアや中東諸国などと連携を強化するための外交攻勢をかけ、さらにコロナ・ウィルスのワクチンの援助によって一帯一路沿線国をはじめとする発展途上国との連携網を構築しようとしている。

3. 第14次5か年計画の特徴

計画の主要な目標数字は(表)の通り。第13次5か年計画に比べると、掲げられた目標が5項目減っていて、しかも具体的な数字が書き入れられていない項目が目立つ。コロナ禍の余波や厳しい国際環境をどのように乗り切るか確たる方針を示せずにいる可能性もある。また数字を掲げて目標が未達成になることも避けるためとも考えられる。

項目別にみれば、生態・環境の項目に至っては第13次5か年計画に比べて5項目も減少しており、しかも内訳となる小項目がなくなっている。中国は2030年までに二酸化炭素の発生を減少に転じさせ、2060年までにカーボン・ニュートラルを達成すると表明し^{注4}、環境問題に対しても国際的な影響力を強めようとしているはずだが、項目数だけをみると環境問題への意気込みが後退しているようにも見受けられる。環境問題が多岐にわたっていることから、まず何はともあれ、気候変動についての問題に力を注ごうとしているようにみえるが、GDP単位当たりの二酸化炭素の排出量の減少率は5か年累計で18%のままであり、13次も14次も変わらない目標数字である。また後述の食糧安全保障の面でふれた耕地については、第13次5か年計画では12次と同じ18.65億畝(1畝=6.67アール)の確保が義務的目標としてあげられていたが、第14次5か年計画ではこの項目はなくなっており、セクター別の目標の文章でも触れられていない。なおセクター別の計画・目標では生態・環境について1篇3章が割かれて、生態系の保護や環境改善、気候変動対策、グリー

ン経済などに細かな目標が提示されている。

主要項目として付け加えられたのは、食糧とエネルギーの安全保障であり、中国包囲網により食糧^{注5}やエネルギーの輸入が途絶えることを警戒しているようである。食糧の生産能力は6.5億トン以上、エネルギーのそれは46億トン以上（標準炭換算）としている。

食糧についていえば2020年までの6年間に連続して6.5億トン生産し、食糧の自給率は95%であることからすると、6.5億トン以上という目標は難しいものではない。播種面積が急減したり、人々が急激に牛肉嗜好を強め、飼料用穀物の需要が急拡大したりということがない限り、自給体制を維持できることになる。実際2021年になって穀物の国際価格が上昇していることに対し、農村農業部（省）の唐仁健部長は、穀物の安全保障に気を緩めてはならないが、穀物の安全はしっかり保障されている、と述べている^{注6}。にもかかわらず、わざわざ食糧安全保障に言及しているのは、耕地の乱開発により、播種面積が公表している数字より減少している^{注7}などの原因があるのかもしれない、食糧生産への危機感を見ることができる。

一方で、エネルギーについては2018年で、国内生産量37.9億トン、輸入量11.1億トンとなっており、エネルギーの安全保障についていえば、輸入が安定的に行えるかがカギとなる。一方、環境問題で提起されているカーボン・ニュートラルのことを考えると、エネルギー構成も問題になってくる。まず、かつてよりは減少したとはいえ、現在でもエネルギー消費の57.6%（生産量では68.6%）が石炭だということである^{注8}。さらにカーボン・ニュートラルのために今後EV車を普及させるとなるとその電力の消費増加分を非化石エネルギーで賄うことができるのかということにもなる。現在発電設備容量のうち、火力発電は59.2%、原子力発電2.4%、風力発電10.4%、太陽光発電10.2%という構成であり、発電容量全体の前年に対する増加率が全体では5.8%増に対し、風力発電13.5%増、太陽光発電17.1%増とクリーン・エネルギーを増加させているのがわかる（2019年）^{注9}。太陽光パネルは輸出から国内供給にまわされるようになった。ただし2017年には北京の集中暖房の熱源を石炭から天然ガスに切り替えたところ、天然ガスの輸入価格が高騰する^{注10}

表. 第14次5か年計画の目標数字

分野	指標	2020	2025	年平均/累計	属性
経済発展	実質GDP成長率(%)	2.3	—	合理的な成長率	目標
	労働生産性の増加率(%)	2.5	—	GDPの成長率より高く	目標
	常住都市化率(%)	60.6*	65	—	目標
イノベーション	研究費の増加率(%)	—	—	>7%、13・5より高く	目標
	1万人当たりの発明特許保有数(件)	6.3	12	—	目標
	デジタル経済のGDPに占める割合(%)	7.8	10	—	目標
民主福祉	国民一人当たり可処分所得の増加率(%)	2.1	—	GDP成長率と同程度	目標
	都市の調査失業率(%)	5.2	—	<5.5	目標
	労働年齢人口の平均教育年数(年)	10.8	11.3	—	義務
	1000人当たりの医師数(人)	2.9	3.2	—	目標
	養老保険加入率(%)	91	95	—	目標
	平均寿命(歳)	77.3*	—	【1】	目標
緑色生態	GDP単位当たりのエネルギー消費の減少率(%)	—	—	【13.5】	義務
	GDP単位当たりの二酸化炭素減少率(%)	—	—	【18】	義務
	都市の空気の優良日数(%)	87	87.5	—	義務
	地表水のⅢ類以上の比率(%)	83.4	85	—	義務
	森林被覆率(%)	23.2*	24.1	—	義務
安全保障	食糧生産能力(億 ^{トン})	—	>6.5	—	義務
	エネルギー生産能力(標準炭、億 ^{トン})	—	>46	—	義務

原注1. *は2019年の数字

原注2. 【 】は5年間の累計

注1. 属性の「目標」とは期待される目標値、「義務」は拘束力を持つ目標値のこと

注2. 水の区分で、中国はⅠ～Ⅲ類は飲料水に供することができる、としている

出所: 第14次5か年計画国家発展改革委員会のウェブサイト

(https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202103/t20210323_1270124.html)

事態にもなったこともあることからわかるように、中国のエネルギー源の切り替えは世界のエネルギー事情にも大きな影響を及ぼすことになる。

米中経済摩擦が激化するなかで、中国は「中国製造2025^{註11}」に言及するのを控えるようになっていたが、第14次5か年計画では研究費の増加率については、毎年7%以上の伸びを目指すとしているものの、GDPに対する比率は示していない。第14次5か年計画期間中に力を注ぐべき科学技術の分野としては、AI、量子情報、集積回路、脳科学、遺伝子工学およびバイオテクノロジー、臨床医学、宇宙開発・深海探査・極地探査を挙げている。

4. 中国の思惑は達成できるのか

これまで10年間でGDPを2倍増にしてきた実績からすれば、15年で2倍増にすることは前述のようにそれほど難しいことではない。ただし第14次5か年計画では、第13次5か年計画までとの大きな違いがある。それは目標のなかで対外経済関係のウェイトが小さくなっていることである。国内と国際の双循環と言っているものの対外経済関係については、第14次5か年計画では40～42章の3章でふれられているにすぎない（全65章中、第13次5か年計画では5章）。しかも第13次5か年計画では外資導入と対外投資で1章を割いていたのに、その章がなくなっている。また第13次5か年計画では貿易投資の自由化やサービス貿易の推進、人民元の国際化について言及されていたのに対し、第14次5か年計画では経済貿易摩擦への善処が挙げられている。半導体の輸入をはじめ、海外からの技術導入も難しくなっているからこそ、自国でのイノベーションに力を注ぐことが強調されているわけである。

一帯一路政策については、二重課税防止条約や通関の一本化などの制度面の整備とともに、これまでの陸と海に加えて、空（航空網）および情報ネットワークのシルクロードの構築を目指しており、この面では引き続き力をいれていることになる。

対外経済関係は今後一層厳しさを増すことになろう。米国のバイデン政権は新疆ウイグル自治区や香港の人権問題に関しての非難を強めており、さらにトランプ時代の一国主義とは異なり、対中包囲網を整備しようとしているからである。

二桁成長は2010年が最後とはいえ、2019年までは6～9%台の成長が続けていた。ただし、今後は少子高齢化が進み、それに伴って労働人口が減少する。所得格差や企業統治、企業改革の問題も解決していかなければならない。

上述の問題を少しずつでも解決し、コロナの影響を払拭して、第14次5か年計画の1年目である2021年にロケット・スタート^{注12}を切ることができるかによって、同計画の成否が決まてこよう。

注

- 1 現在中国は、「計画」ではなくて、「規画」という言葉を使っている。掲げられている目標は拘束性のある義務的な数字や目標だけでなく、努力目標的なやや緩やかな目標も含むためとしている。「規画」にはガイドラインという訳語があてられることもあるが、計画の要素もあることや、「規画」という言葉は日本語にはなじまないもので、本稿では「計画」という言葉を用いることとする。なお第14次5か年計画の数字や目標の文言は https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202103/t20210323_1270124.html 第13次5か年計画の数字は <https://www.ndrc.gov.cn/fggz/fzzlgh/gjfgzh/201605/P020191029595713709470.pdf> によっている（いずれも2021年3月24日検索）。
- 2 例えば <http://politics.people.com.cn/n1/2020/1123/c1001-31941561.html> この他にも農村における貧困からの脱却が習近平の業績のひとつとして度々報じられている。
中国では1980年代半ばに都市改革（国有企业改革）が始まったが、それ以前は建前としては都市において失業者は存在せず、年金は企業が支払うなど、都市における貧困問題は存在しないことになっていたこともあり、2000年代になっても一義的には貧困は農村のみの問題として取り扱われていた。
一方2020年5月28日に李克強総理は記者会見で、中国には月収1,000元（約1万6,000円）以下の貧困層が6億人いると述べ、話題になった。6億人という数字からすると農村での貧困人口ばかりでなく、都市における出稼ぎ労働者も含めた労働者並びに高齢者や児童など労働年齢以外の人々も含むものと考えられる。ただし、習近平政権より前の政権では総理が経済政策を担当していたのに対し、習近平政権では、重要な経済政策について総理の関与は極めて少ないことを考えると、李克強総理のいわば告発ともいえる発言が、政策等にどの程度の影響を与えられたかは疑問である。
- 3 <http://j.people.com.cn/n3/2021/0327/c94474-9833214.html> （2021年3月29日検索）
- 4 2020年9月の国連総会で習近平主席が表明、本計画の「第11篇 グリーン発展の推進 人と自然の調和・共生の推進」の項目においても、2030年までに二酸化炭素の放出をピークにするための法案を制定し、2060年より前にカーボン・ニュートラルを実現できるように努力することが掲げられている。
- 5 穀物のほかに、イモ類、豆類も重量換算5分の1で含めている。
- 6 <http://j.people.com.cn/n3/2021/0325/c94476-9832612.html> （2021年3月26日検索）
- 7 2021年4月5日付の『日本経済新聞』によれば、農地の減少のほか、重金属による土壤汚染も食糧生産減少の要因となっており、2019年には自給率は78%まで下がっているとの推計も示されている。
- 8 中国統計局編『中国統計年鑑2020』9-1、9-2（中国統計出版社）
- 9 前掲に同じ（9-15）
- 10『国際商報』2017年12月12日
- 11 2025年までに中国を製造強国にするという計画で、2015年に提唱された。
- 12 4月17日の「人民日報海外版」のコラム「望海樓」は、2021年1～3月のGDPの前年同期比の成長率が18.3%であったことを述べたうえで、前期比に比べると0.6%に過ぎないものの、19年同期比でも10.3%と二桁成長になっており、IMFの予想では2021年の中国の成長率は8.4%であることを紹介している。ただしネット販売以外の消費がふるわないなどの不安定要因もあり、第二四半期以降も高成長を保つことは難しい。記事は <http://opinion.people.com.cn/n1/2021/0417/c1003-32080384.html> （2021年4月18日検索）